

アメリカの国際ニュース決定要因に関する研究
—9.11 同時多発テロ以降のクオリティペーパーによる報道分析から—

竹 村 朋 子 (上智大学大学院 院生)

【キーワード】 国際ニュース報道、ニュースの規定要因、テロリズム、アメリカ、量的分析

【研究の目的】 2001年の9.11同時多発テロ以来、世界の各地で大規模なテロリズムが発生している。それらのテロリズムは、欧米を中心とする先進諸国の人々による危機管理への関心を高めることとなった。実際に世の中で起きているテロリズム事件と、人々がメディアを介して知るテロリズム事件に関する報道との関係を知ることは、テロリズムという特殊性を備える社会的な出来事を伝えるメディアのあり方そのものを問うことにもつながると考える。本研究では、米国のクオリティペーパーである『ニューヨーク・タイムズ』、『ワシントン・ポスト』に掲載されたテロリズム関連報道について分析した。特に、どのようなニュース要因をもったテロリズムが報道されるのかについて、国際ニュースの決定要因研究の立場から分析・考察を行っている。これまでのニュースの決定要因研究では、国際ニュース全般を研究対象としたものが多いが、国際ニュースの中でもニュース・カテゴリーによって、ニュース価値を決める要因が異なってくる。ニュース・ジャンルを横断的にとらえて分析する手法とは一線を画する形で、本研究ではテロリズム報道に調査対象を絞った。テロリズムは、潜在的に、意外性などに代表される強いインパクトを伴うニュース・イベントである。ニュース決定の内的要因、つまりニュース自体が持ち合わせている要因による差をコントロールし、経済的な力、宗教的な力など、ニュースが成立する際の外的要因による影響がどのように働いているかについての知見を求めようとしたのが本研究の独自性でもある。テロリズム以外の大きなニュース・イベントがテロリズム報道に与えた影響や、特定の大規模テロリズムがその他のテロリズム報道に与えた影響など、ある特定の状況が報道に与える可能性がある要因を顕在化させることなく、テロリズム報道をより全般的に理解するための研究が必要であり、本研究はこの点においてもユニークである。

【研究の方法】 2001年9月12日から2003年12月31日に起きたテロリズムを対象に、『ニューヨーク・タイムズ』、『ワシントン・ポスト』の記事数・文字数と、テロによる死傷者数、テロ発生国とアメリカ間の輸出入額、地理的距離、テロ発生国のパワー、イスラム教徒の割合との関係を単・重回帰分析を用いて量的に分析した。

【得られた知見】 先行研究では、自然災害に関する報道のニュース決定要因分析で、死傷者数の多少に関する要因が報道に影響を与えるという結果が得られている。今回の研究では、テロリズム報道に関しても、死傷者数が多くなるほどテロリズムに関する報道件数・報道量が増える傾向にあ

る、という結果を導きだした。以下三つのポイントをあげることができる。

第一に、死傷者数の多いテロリズムほどニュース価値が高いものとして扱われることである。物理的・経済的距離、パワー、宗教では、報道件数や報道量との間に相関が認められなかったが、死傷者数のみが支持された理由として、テロリズム報道では、報道するかどうかを検討する際、もつとも優先されるのは死傷者数の多少であり、どこの国で起きているか、という要因の優先順位は低い、という特徴があげられる。このため、内的要因による影響のみが、ニュース成立に大きく影響する可能性があるとの分析結果が得られた。

第二に、テロリズム報道の継続性という問題である。多くのテロリズムは、テロリズムが起きた時点で完結するため、誘拐事件やハイジャックなどは例外とし、長期にわたって報道されることはほとんどない。また、世界中で発生している小規模なテロに関してはほとんど報道されなかったり、表面的な記述のみにとどまったりすることが多い点も、本研究で示された。言い換えれば、世界各地で発生している被害規模が小さいテロリズムに関しては、死傷者数という被害規模の大小が大きく影響し、ニュース選択が行われている可能性が高いことから、メディアにおいてまったく取り上げられていないとも考えられる。

最後に、ニュースの決定要因研究では、ニュース・ジャンルのもつ特殊性を考慮したうえで、分析の観点を変える必要があることが示唆された。特殊性とは、テロリズム報道では、被害規模が大きい事件であるほど報道されやすいため、内的要因を一様にするのが困難であること、ひとつのテロ事件が継続的に報道されることがまれであること、などである。それらを踏まえ、今後テロリズムと報道に関するニュース決定要因についての研究をさらに深化させてゆくことには大きな意義があると考えられる。

インターネットニュースに対する意識と受容の日韓比較研究

- 浅岡 隆裕 (立正大学)
- 田邊 龍 (立教大学)
- 酒井 信一郎 (米パロアルト研究所)
- 成田 康昭 (立教大学)

【キーワード】 ニュースサイト、ポータルサイト、情報行動、ニュース受容、媒体評価

【研究の目的】 インターネットによるニュース接触が増加しつつある現在、かつてマス・メディアを中心としていたニュース受容の構図にどのような変化が起きているのだろうか。日韓両国は